

脱炭素社会の実現に向けた 沖縄総合事務局の取組



令和8年5月29日
内閣府沖縄総合事務局

沖縄総合事務局の所掌事務



- 沖縄総合事務局は、昭和47年5月15日の本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を一元的・効率的に推進するため、沖縄開発庁の地方支分部局として設置され、平成13年1月6日の省庁再編に伴い内閣府の地方支分部局として再編され、現在に至る。
- ダム、道路、港湾、空港等の社会資本の整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業のほか、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局等の業務を行う国の総合出先機関となっている。
- 各省の地方支分部局等において所掌することとされている事務を執行するに当たっては、各所管大臣の指揮監督を受ける。

地方支分部局	指揮監督者
公正取引委員会事務総局の地方事務所	公正取引委員会
財務局	財務大臣、金融庁長官、証券取引等監視委員会
地方農政局	農林水産大臣
経済産業局	経済産業大臣、消費者庁長官
地方整備局	国土交通大臣
地方運輸局	国土交通大臣

農林水産部における取組



みどりの食料システム戦略の実現に向けた取組の推進について

- 農林水産省は、持続可能な食料システムの構築に向け、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略（令和3年5月）」を策定し、中長期的な観点から、**調達、生産、加工・流通、消費の各段階において、脱炭素化（温暖化防止）等を目指す取組やカーボンニュートラル等の環境負荷低減の取組を推進。**
- 沖縄総合事務局では、関係機関や高校・大学等へ**戦略等の周知活動や情報収集**に取り組むとともに**生産現場等における環境負荷低減の取組に関する案件形成等**に取り組んでいる。

令和7年度の農林水産部の主な取組

管内関係機関との連携

■ 沖縄地域農業気象協議会での意見交換

- 沖縄の農業の生産性向上と気象災害の防止・軽減に繋げるため、令和7年8月4日及び令和8年3月17日に**沖縄気象台**や**沖縄県**、**JAおきなわ**と当該協議会を開催し**みどり戦略について周知。**
- また、**農作物の環境負荷低減の取組の「見える化」**の管内の登録状況及び**第2回みどり戦略学生チャレンジ**について報告。



↑協議会の様子↓



■ 当局経済産業部との連携

- 「**環境に配慮した取組**」という観点から、**当局経済産業部と連携し「第49回沖縄の産業まつり（令和7年10月24日～26日開催）」及び「県民環境フェアinなは（令和7年11月2日開催）」において、来場者に対しみどり戦略及び「見える化」をPR。**

沖縄の産業まつり
パネル展示→



←県民環境フェアin
なはブース内の様子

将来を担う若い世代への働きかけ

■ 第2回みどり戦略学生チャレンジ沖縄ブロック大会の開催

- これからの沖縄の「農林水産業」や「食」を担っていく**若い世代による環境に配慮した取組を促すため、みどり戦略に基づく学生の優れた活動を表彰。**
- 令和8年3月2日に開催した表彰式・交流会には、**6校10組（37名）が参加**し、最優秀賞からみどりチャレンジ賞まで授与。また、**学生間の繋がりを目的とした交流会を実施。**



受賞記念撮影



表彰式



交流会

■ 令和7年度沖縄県農業教育研究協議会での説明

- 農業教育について教諭間で情報交換等を行い農業教育の充実に資する「研究協議会」が令和8年2月6日に開催され、**教諭等関係者に対し、みどり戦略及び学生チャレンジについて周知。**



説明会の様子

再生可能エネルギーの導入拡大及び地域の脱炭素化社会の実現に向けた取組の推進について

脱炭素社会の実現に向けては、再生可能エネルギーの導入拡大だけでなく、次世代エネルギーの活用や省エネルギーの取組を一体的に進めることが重要であり、総合的なエネルギー対策が必要である。こうした考えのもと、沖縄総合事務局経済産業部では、それぞれの取組状況や課題について情報収集を行うとともに、多様な脱炭素施策に取り組んでいる。

① 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業

- ・ 令和8年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金：5件採択
- ・ 令和8年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業：2件採択

② 省エネルギー広報事業

【目的】

産業、民生部門での省エネ対策の取組を促すことを目的とする。

(参考) 令和7年度実施内容：県内事業者での省エネ見学ツアー、学生向け省エネイベントの開催
省エネ診断沖縄地域活用事例集の発行 等

③ J-クレジット制度推進のための地域支援事業

【目的】

クレジットの創出を促し、クレジット供給量の増加に繋げるとともに、カーボン・オフセット等 J-クレジットの活用の幅を広げ、沖縄地域における地球温暖化対策及び地域経済の活性化に資することを目的とする。

(参考) 令和7年度実施内容：地域ネットワーク連絡会議の開催、J-クレジット認証支援 等

④ 沖縄次世代エネルギー等プロジェクト連絡会議

【目的】

沖縄県内における次世代エネルギー等の普及展開を中長期的視点で、効果的かつ着実に進展させていくため、関連企業や業界団体及び行政機関等において、相互の取組内容や課題等を情報共有し意見交換等を行う。

(参考) 令和7年度開催テーマ：水素 参加者：50名（オンライン含む）
開催日：令和8年2月12日

⑤ 沖縄地域エネルギー・温暖化対策推進シンポジウム

(共催：沖縄奄美自然環境事務所)

【目的】

沖縄地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体をはじめ、企業の地域における地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進することを目的とする。

(参考) 令和7年度参加者：61名（オンライン含む）
開催日：令和7年11月12日

⑥ 地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業とのマッチングイベント

(共催：沖縄奄美自然環境事務所、一般社団法人九州経済連合会)

【目的】

「地域脱炭素」をテーマとし、地方公共団体とソリューションを持つ企業等とのマッチングを目的とする。

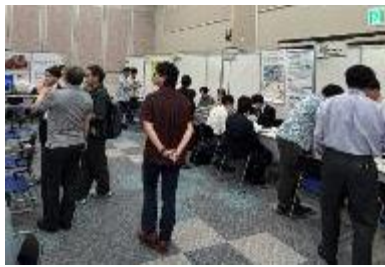
(参考) 令和7年、度参加者：出展30ブース、来場者27団体
開催日：令和7年11月12日



省エネツアー



シンポジウム



マッチングイベント

開発建設部（港湾関係）における取組①



沖縄におけるCNP形成に向けた取組の方向性等

【取組の方向性】

- 沖縄は本島東海岸に発電所や油槽所、製造業等が多く立地しており、エネルギー関連貨物は中城湾港及び金武湾港で輸入。
- このため沖縄におけるCNP形成にあたり、①水素、燃料アンモニア等の受入環境は、中城湾港及び金武湾港が輸入拠点（一次輸送拠点）となり、その他の重要港湾では二次輸送拠点となることを想定したCNPを形成していく必要。
- ②脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化は、国際・国内物流、離島航路、クルーズ等多様な機能を有し、中心的な港湾である那覇港において先行して取組を進めつつ、他の港湾に効果的に展開していく。

【具体的な取組の検討例】

①荷役機械等の低炭素化・水素燃料化

- ・ 電動化（ハイブリッド）、FC化、再エネ由来電源への転換等を検討



ガントリー
クレーン



ストラドル
キャリア



フォークリフト

②輸送車両（トラック等）のFC化



FCトラック



水素ステーション

③陸上電力供給施設、燃料供給体制整備



陸上電力供給施設（泊ふ頭地区）



電力供給盤



開発建設部（港湾関係）における取組②

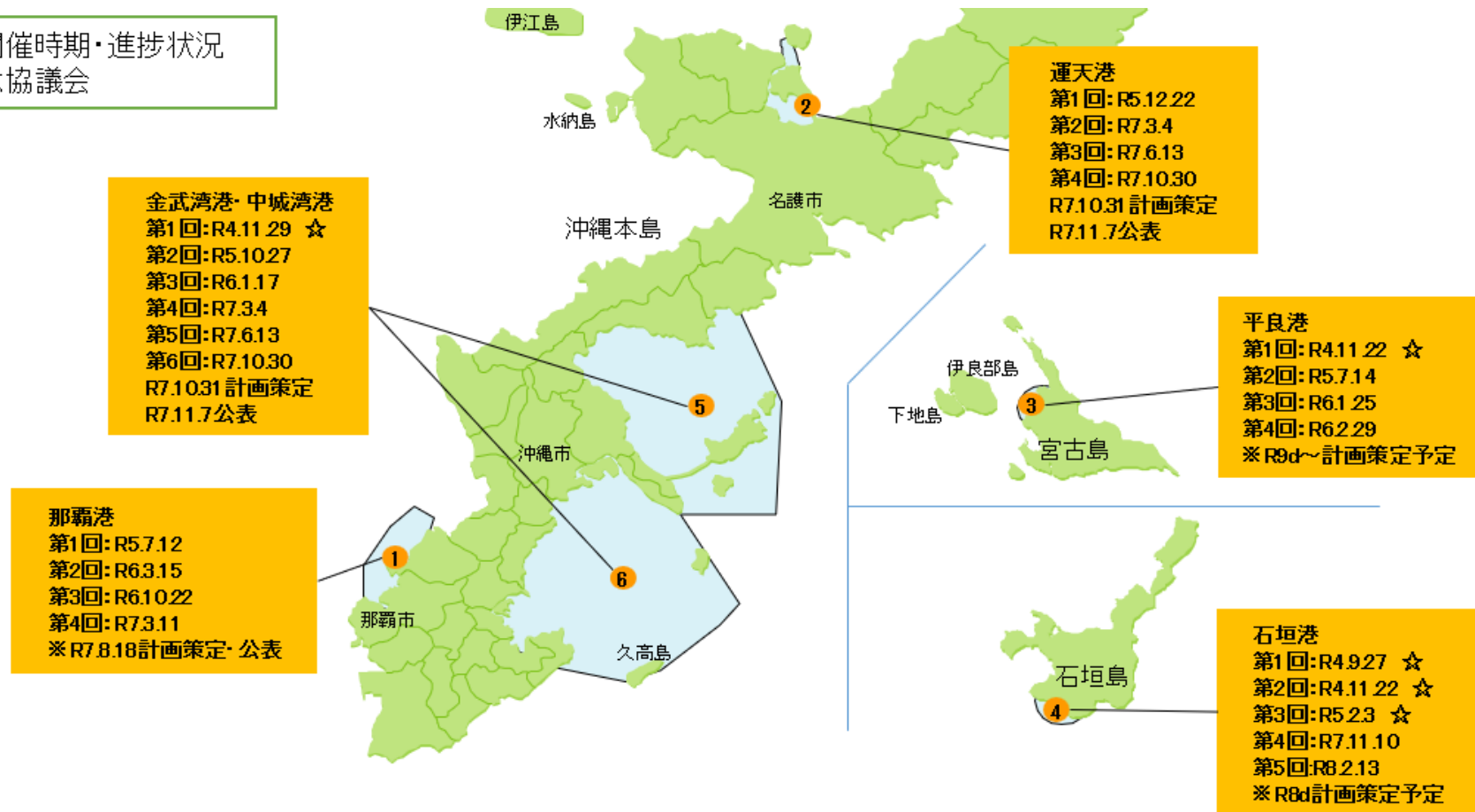


沖縄における港湾脱炭素化推進計画の進捗状況について

- 「沖縄におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた方向性」(R4.3)をもとに、今後、沖縄県内の各港湾管理者を主体として、港湾毎に、CNP形成に向けた具体の目標や方策等を定める「港湾脱炭素化推進計画」を策定予定。
- 「港湾脱炭素化推進計画」の検討・策定にあたり、港湾毎に、関連企業・機関による「港湾脱炭素化推進協議会」が立ち上げられた。
- 沖縄総合事務局も港湾脱炭素化推進協議会に参加し、必要な助言等の支援を実施している。

※港湾脱炭素化推進計画については、令和4年11月の港湾法の一部改正に伴い、これまでの「CNP推進計画」(任意計画)から「港湾脱炭素化推進計画」(法定計画)へ移行した。具体的には、CNP協議会(任意協議会)を港湾脱炭素化推進協議会(法定協議会)へ移行し、港湾脱炭素化推進計画(法定)を策定する事が推奨されている。

協議会開催時期・進捗状況
☆は任意協議会



道路脱炭素推進計画の概要

- 国の道路脱炭素化基本方針に基づき、沖縄総合事務局においても所管する道路の特性や沖縄の実情を踏まえた実効性のある脱炭素化施策を推進していくため、計画を策定
- 道路管理者自ら排出するCO₂を削減する①道路管理分野、道路整備のために調達する工事等から排出されるCO₂を削減する②道路整備分野、道路を走行する自動車等から排出されるCO₂を削減する③道路利用分野に分けて計画を策定
- またその他の取組として、沖縄固有の希少動物等の保全や自然景観と調和のとれた道路空間の創出等、自然と共存した道路脱炭素化の推進を図る

①道路管理分野【Scope1・2】

- ・道路関係車両の電動化
- ・道路照明のLED化
- ・再生可能エネルギー活用
- ・道路空間への太陽光発電設備の導入



▲更新したパトロールカー（ハイブリッド車）

②道路整備分野【Scope3(上流)】

- ・低炭素アスファルトの導入促進



アスファルトの中温化技術

③道路利用分野【Scope3(下流)】

- ・EV急速充電器の設置促進
- ・自転車利用促進
- ・渋滞対策の推進
- ・公共交通利用促進



▲道の駅に設置されたEV急速充電器

その他(自然と共存した道路脱炭素化の推進)

- ・脱炭素化施設等の設置
- ・道路協力団体との連携
- ・ネイチャーポジティブ政策の推進
- ・サーキュラーエコノミー政策の推進
- ・歩道白舗装等の推進
- ・伐採木等の再資源化・再利用化の促進



▲ヤンバルクイナ保全に向けた路面標示

エコ通勤・交通関係優良団体大臣表彰（グリーン経営部門）

沖縄総合事務局はエコ通勤優良事業所の認証を受けています

- 自家用車（バイク含む）による通勤者について、公共交通を利用した通勤への転換を促すため、沖縄県が定める毎月1日及び20日のノーマイカーデーの前日に、全職員に対し、通勤における公共交通の利用を促す周知を行っています。
- 普段、自家用車（バイク含む）による通勤者が、ノーマイカーデーにおいて、どの程度公共交通を利用した通勤を実施したかについて、状況把握に取り組んでいます。

エコ通勤とは？・・・

クルマから、環境にやさしいエコな通勤手段に転換すること。電車通勤、バス通勤、自転車通勤、徒歩通勤などはすべて、環境負担の少ない「エコ通勤」。一部クルマを使うパーク・アンド・ライド通勤や、時差通勤、テレワークも「エコ通勤」です。



出典：国土交通省HP
<<https://x.gd/N796W>>

沖縄の事業者「伊江島観光バス(株)」が国土交通大臣表彰を受賞

- 日本初の観光用EVバス導入をはじめ、世界自然遺産登録されたヤンバルの自然環境保護と観光振興の両立を図るため、EVバス導入を積極的に推進し環境保全の活動に積極的に取り組んだ功績により、運輸部推薦の「伊江島観光バス(株)」が令和7年度交通関係優良団体大臣表彰(グリーン経営部門)を受賞しました。



出典：沖縄総合事務局HP
<<https://x.gd/XJSvV>>